

●話題を追って[2]: 初の地域版ジュニア向け「大阪防災検定」

ジュニア向け「大阪防災検定」 キミは大阪を守れるか!?
大人を経験を越えた「新しく強い防災力」を身につけてほしい 「U15のための防災カレッジ」各講座を踏まえて



全国初の地域版ジュニア防災検定「大阪防災検定」が12月12日に実施される
(画像クリックで拡大表示)



「U15のための防災カレッジ」は、15歳以下の子どものみに特化した防災の学び場
(画像クリックで拡大表示)

15歳以下の子どもに特化した防災の学び場「U15のための防災カレッジ」を通して、子ども期に焦点をあてて防災教育に取り組む「NPOママコミュ! ドットコム」(大阪市、出水眞由美・代表)が、2021年12月12日に、全国初となる地域版ジュニア防災検定である「大阪防災検定」を実施する。「ママコミュ!ドットコム」は、大阪を拠点に次代を担う子どもの強みと役割にフォーカスした独自の視点で防災教育に取り組むNPO。代表者の出水眞由美さんは日本防災士機構認証防災士で、夫と息子(資格取得時点で史上最年少防災士)とともに「家族目線の防災」の大切さを発信している。

「U15のための防災カレッジ」は、これから大人になる子どもたちのための「防災の学校」で、自分の関心に合わせて全33講座からテーマを選び、会場参加(会場で受講するスタイル)、ライブ配信(zoomを使って自宅等からリアルタイムで受講するスタイル)、動画学習(録画された講座の動画を自宅等で好きな時間に閲覧するスタイル)の3つの学習スタイルで防災を学べるというもの。

「大阪防災検定」は、「キミは大阪を守れるか!?’のキャッチフレーズで、子どもの成長とともに「防災力も育てる」新しい学びのカたちだとしている。日本全国各地で自然災害が頻発し、災害級と表現される新型コロナウイルス感染症の世界的流行もあいまって、災害の真只中で大人になっていく子どもたちは、これからの未来を力強く生き抜く力として、大人を経験を越えた「新しく強い防災力」を身につける必要があるとのコンセプトから発想された。

「大阪防災検定」は12月12日に実施(10:00~)。Web上のシステムにログイン後受験、回答を送信)される。受験生の募集は12月8日(水)まで。受験資格は、防災知識の習得をめざすジュニアほか(年齢、居住地の制限なし)。試験時間・出題数は、40分・25問(全問3者択一式)。評価方法は、獲得スコアを全受験者に通知。満点合格者は表彰。受験料は1人1回1500円(税込)。

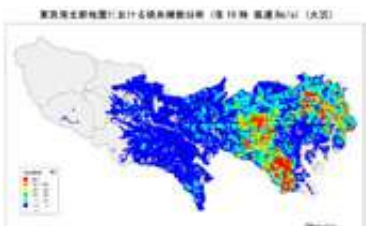
「U15のための防災カレッジ」で実施した各講座の内容に加え、「防災に関する一般的な知識」、「大阪の地理や歴史、過去の災害」、「災害時の行動」などについて幅広く出題される(小学生高学年程度が理解できる言葉を使用)。

主催:ママコミュ!ドットコム、レジリエンス教育研究所(NPO認可申請中)

[*「大阪防災検定」申し込みはこちら](#)

[>>大阪防災検定:ジュニアのための地域版防災検定](#)

BOSAI+ Topics



2012年4月18日公表「都・被害想定」より「東京湾北部地震における焼失棟数分布(冬18時風速8m/s)」
(画像クリックで拡大表示)

●東京都防災会議 首都直下 被害想定見直しへ初会合
前回の被害想定から10年を期して 状況の変化を考慮

東京都は、2012年4月に行った首都直下地震の被害想定から10年を経たことから、その見直しを行う。都防災会議・地震部会は去る10月22日、その初会合をオンラインで開いた。地震部会委員は、部会長・平田 直(なおし)・東京大学名誉教授/地震調査委員会委員長、専門委員は加藤孝明・東京大学生産技術研究所教授ほか7名。

東日本大震災後の最新知見を反映して行われた12年4月の都の首都直下地震被害想定は、首都直下地震(東京湾北部地震と多摩直下地震)で最大震度7の揺れの地域が出るとともに、震度6強以上の揺れは、東京湾北部地震で区部の約7割、多摩直下地震で多摩の約4割と広範囲に及び、最大で死者は約9700人、帰宅困難者は東日本大震災で都内で生じた約352万人の1.5倍にあたる約517万人。ちなみに、2013年の国の首都直下地震被害想定では、死者2万3000人、経済被害約95兆円の想定となっている。

今回の都の見直しは、M7~9クラスの地震を複数設定、住宅の耐震化率が高まったいっぽうで湾岸地区で超高層住宅が増え居住人口も増えていること、高齢化が進んだことなどの状況の変化を考慮し、改定を予定する都の地域防災計画に反映する予定。地震部会は2022年4月から5月ごろの公表をめざして作業を進める。

[>>東京都:東京都防災会議\(2021年度第1回\)](#)